

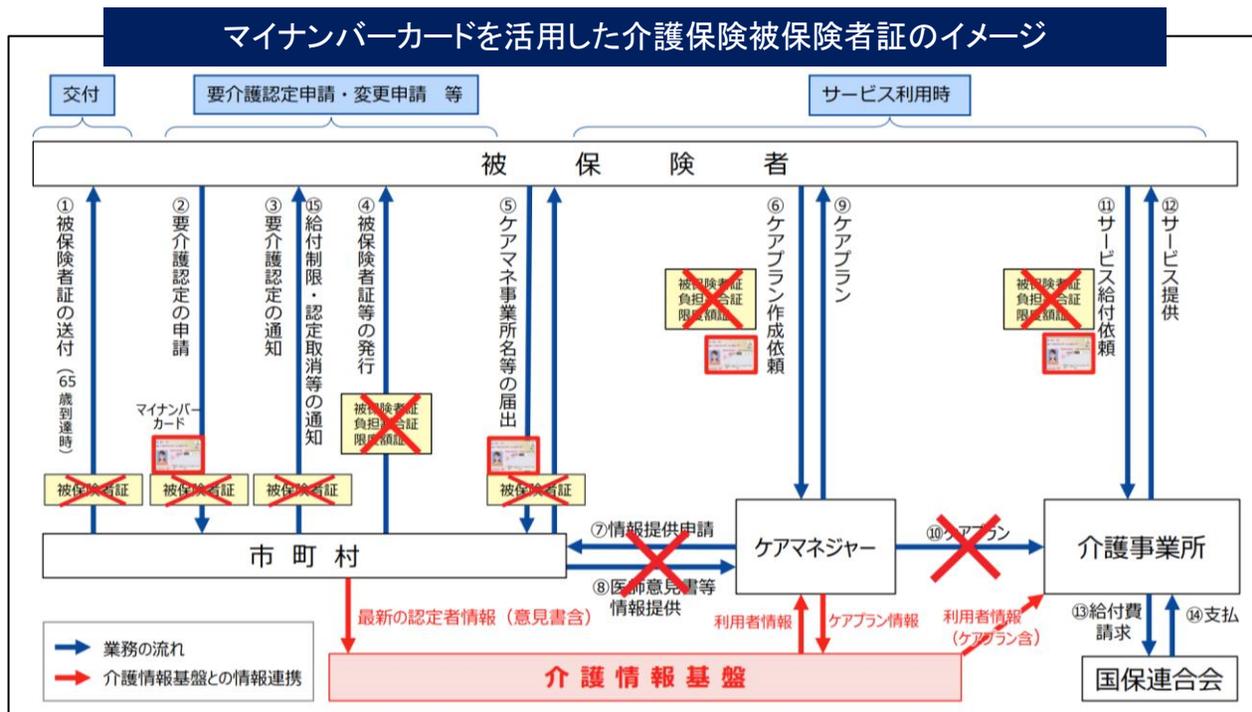
# 被保険者証にマイナンバーカード活用へ

2023年2月27日(月) 9:30~12:00

2月17日の介護保険部会では、下記が議題として議論が行われました。

- 1 基本指針について
- 2 介護保険被保険者証について
- 3 令和5年度 介護納付金の算定について(報告)
- 4 総合事業の充実に向けた検討会(仮称)の設置について(報告)

介護保険被保険者証について、**マイナンバーカードを活用して電子化する**方針が提案され、審議会では大筋で了承されました。



## 基本指針見直しの方針案(抜粋)

- 「介護現場の安全性の確保及びリスクマネジメントの推進」を新設
- 「介護サービス事業者経営情報の調査及び分析等」を新設。経営情報を収集・把握することの重要性、都道府県・市町村の対応等について追記
- 高齢者の生きがいづくりや社会参加を促進する重要な取組として、介護サービスの提供時間中に適切に行われる有償ボランティアなどの社会参加活動等について追記
- かかりつけ医機能の確保に関する検討状況を踏まえた医療・介護連携の強化について追記

## その他

- 介護納付金の算定について(報告)  
第2号被保険者一人当たりの負担額  
令和5年度の納付金額(1人当たり見込み額)  
74,594円(月額平均=6,216円見込額)
- 総合事業の充実に向けた検討会(仮称)の設置について(報告)  
総合事業を充実していくための制度的・実務的な論点を包括的に整理した上で、工程表に沿って、具体的な方策を講じるため、検討会を設けて検討する。

## 民間介護事業推進委員会 座小田孝安代表委員の意見

### 1. 外国人介護人材受け入れ施設等環境整備

- ・外国人材の受け入れにあたっては、日本語教育の学習支援、生活支援にあたって、事業所職員の努力のみならず、経費負担も大きいのが実情
- WebやEラーニング等を活用した環境整備の機会を増やしていく事業などを早急に準備いただきたい

### 2. 総合事業について

- ・地域の実情としては、定年の延長、専業主婦の減少な

どによって、60歳以上の就労率が上昇している。それに伴って、地域のボランティアの担い手減少が続いている。総合事業創設の理念では地域の支えあいの担い手として、行政だけでなく、NPO、農協、生協、民間企業など幅広く多様な主体の参画を確保していかなければならない。今後の検討にあたって、幅広い議論、運営をお願いしたい